

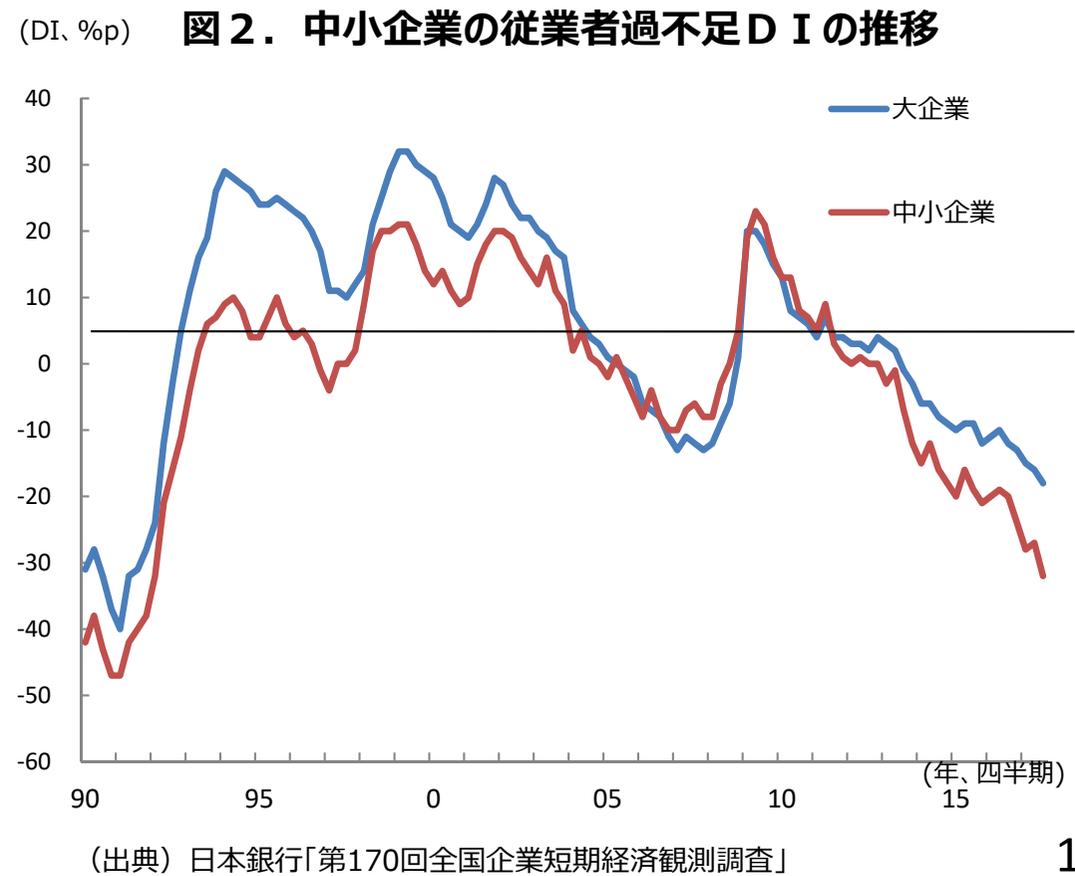
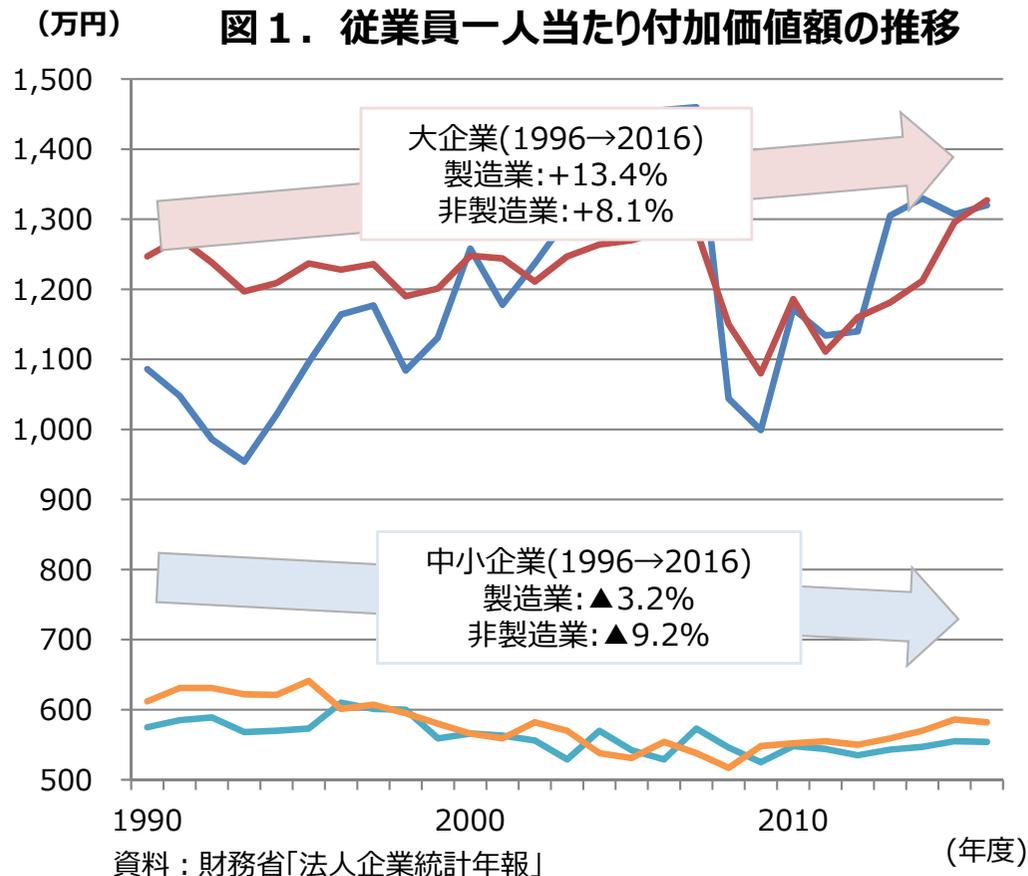


中小企業のIT化の現状と課題について

平成30年1月
師田 晃彦（もろた あきひこ）
中小企業庁 経営支援部
技術・経営革新課長

中小企業の生産性向上に向けて

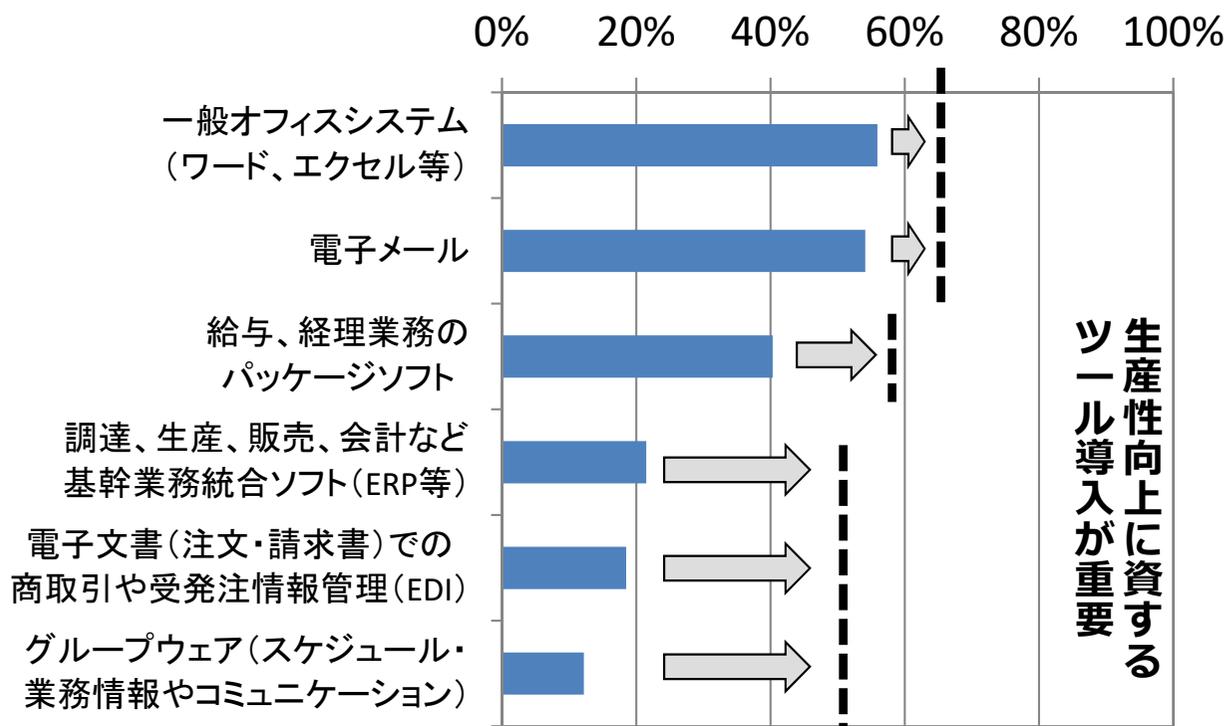
- 中小企業の業況はリーマンショック以前の水準まで回復。他方、設備投資、労働生産性、研究開発投資等において大企業との格差が拡大。
- 大企業の下請等の取引構造の希薄化、少子高齢化による国内需要の減少など、事業環境が厳しくなる中、労働者不足、技術伝承等の課題に対応し、いかに生産性を高めていくかが重要。



中小企業におけるIT利用状況

- 中小企業のIT利活用は約55%にとどまっており、そのうち、経理などパッケージソフトでは全体の約40%、収益に直結する調達、販売、受発注管理などは約20%にとどまる。
- クラウドサービス等の普及によって、初期導入コストが低く自社管理が不要で、中小企業でも簡便にIT導入ができる環境が整ってきたが、まだIT導入が進んでいない層に対して、どのようにIT導入を図っていくかが大きな課題。

中小企業におけるIT利活用の実態



(出典) 中小企業・小規模事業者の経営課題に関するアンケート調査
(全国中小企業取引振興協会 (2016))

ITツール導入で生産性向上の事例

- <会計> 会計業務に係るITツールを導入し、会計処理時間が月18時間削減。
- <建設> 受発注管理、適切な人材配置等に係るITツールを導入し、発注ミスがなくなる等の業務効率化を通じて、営業利益が30%アップ。
- <宿泊> 予約台帳管理や社内情報共有等に係るITツールを導入し、顧客からの要望を迅速に社内に共有することで、多彩かつ高品質なサービスの提供を実現。これにより、営業利益が40%アップ。

平成28年度IT導入補助金の概要

- 平成28年度補正予算において、IT導入支援事業者があらかじめ登録した**ITツールを活用して生産性向上を図る中小企業の経費の一部を補助**（補助額：100万円、補助率：2/3）。

IT導入補助金利用の流れ

IT導入支援事業者が10のコア機能のうち2つ以上のコア機能を組み合わせたITツールを事務局に登録HPに掲載 (<https://www.it-hojo.jp>)



登録されたツールを選択して補助金を申請（IT導入支援事業者が代理申請）

	コア機能①	コア機能②	コア機能③	コア機能④
フロント業務	予約	コミュニケーション	販売・店頭	決済
	店舗予約、時間予約、宿泊予約、求車等	カルテ、出欠、メルマガ等	EC、翻訳、コミュニケーション、オーダーエントリー等	クーポン、POS、モバイルレジ等
	コア機能⑤	コア機能⑥	コア機能⑦	コア機能⑧
ミドル業務	顧客管理	人事シフト	受発注	原価管理・業務管理
	顧客分析、分析、マーケティング等	シフト管理、運行管理、プログラム管理等	EDI、翻訳、電子的受注・発注、制約処理、納品等	原価管理、見積、業務計画策定、在庫管理、施設管理等
	コア機能⑨	コア機能⑩		
バックオフィス業務	財務・会計管理	給与		
	会計管理、債務管理、債権管理、ファイリリティ管理等	給与管理等		

公募結果

- IT導入支援事業者：約4,500者
（うち補助金の代理申請をした者：約2,000者）
- ITツール：約20,000件
- 採択事業者：約15,000者

<業種別採択数>

業種	採択数
飲食・サービス	1,586
宿泊	174
卸・小売	2,345
運輸	285
医療	1,505
介護	453
保育	139
その他（建設・製造等）	7,814

<従業員数別採択数>

従業員数	採択数
5名以下	6,570
6～50名	6,359
51～100名	855
101名以上	488

平成28年度IT導入補助金の採択事例とアンケート結果

IT導入補助金の採択事例（一次公募）

業種	導入するITツール	期待する効果
飲食	予約管理（顧客管理含む）、インターネット予約、会計機能（POSレジ機能）、顧客分析機能をオールインワンで提供するシステムを導入	業務効率を上げ、ダブルブッキングなどの機会ロスを防ぐとともに、インターネット予約により、24時間365日の予約を可能にし、売上向上。
小売・卸	出荷や受注の効率化、配送状況等のステータス管理、分析機能、売掛管理機能等	通販事業等において更なる効率化や生産性の向上
宿泊	宿泊予約、売上、顧客管理機能を持つツールを導入	ブッキングを防ぐだけでなく、顧客に寄り添ったサービスの提案が可能となる。
運輸	運輸業向けシステム事務処理、車両管理システムを導入	車両（運転者）の稼働情報、経費情報の登録・分析が運行（運転日報）毎に可能となる。
医療	歯科医院向け院内業務統合システムを導入	予約・受付管理、処置情報の登録・管理、会計・レセプトの管理等を一体的に導入し、抜本的な業務効率化
介護	通所介護事業所向けシステムを導入	施設利用者の基本情報の管理から、通所スケジュールの管理、予定・実績の管理や送迎車の管理が可能。また、タブレットの活用により、スタッフ同士のコミュニケーションの円滑化や確実にスピーディーな請求作業

補助中小企業者へのアンケート調査結果（一次公募の交付決定事業者に本年9月にアンケート調査：有効回答150）

1. コスト削減（見込み含む）効果

- ・回答者の約70%が低減する見込みと回答。
- ・主な理由は、業務プロセスの合理化によるコスト低減及び、働き方改革が進んだため（約75%が超過労働の削減につながったと回答）。
- ・「コストの見える化による意識向上につながった」「ツールにより作業内容、工程及びそれに要した時間が見える化され、次に繋がる具体的なアクションを打てるようになった（労働時間の削減につながった）」等の声あり。

2. 売上向上（見込み含む）効果

- ・回答者の約80%が売上向上の見込みと回答。
- ・主な理由は、業務プロセス/バックオフィス業務が合理化され、①取り扱える商品・サービスが充実、②営業にさける人員・時間が増加したため。
- ・「会社の評価、信頼度が上がり、今後の業績向上に繋がる」、「従業員のモチベーション向上や売上に対する意識向上等の改善効果もあった」等の声あり。

中小企業のIT導入のための仕組み構築

● さらに面的にIT導入を進めるためには仕組みの構築が必要。中小企業において大幅に導入を促進するため、①生産性向上に繋がるITツールベンダーの見える化、及び、②支援機関のITリテラシーを向上し、連携してIT導入を図っていく。

IT導入補助金から見たこと

- 約4500者の民間ベンダー、約2万のITツールが登録
- 予約管理システムや出荷・受注の効率化ツール等が導入され、経営課題の解決に寄与。
- 中小企業・中小企業支援者からは、どのITツールが効果があり、安全に利用できるか分かりにくいとの声。
- 民間ベンダー自体は、販路が弱い。(インターネット販売、コールセンターで相談対応など)
- 税理士・会計士、商工会・商工会議所、金融機関、地域販売代理等の中小企業に身近なネットワークを活用した共同体が、短期間で多くの中小企業へのIT導入を実施。

中小企業へのIT導入のための仕組み構築

① ITツール・ベンダーの見える化

中小企業視点でITツールの評価を可能な体制整備

- ・生産性向上実績
- ・セキュリティ
- ・事業継続 等

導入促進

② 身近な支援機関との連携

地域での伴走型中小企業支援機関（地域金融機関、土業専門家、商工会・商工会議所等）のIT活用支援体制構築

- ・ITスキル向上研修
- ・IT専門家を配置

IT導入が進んでいない中小企業

サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

条件(対象者、対象行為、補助率等)



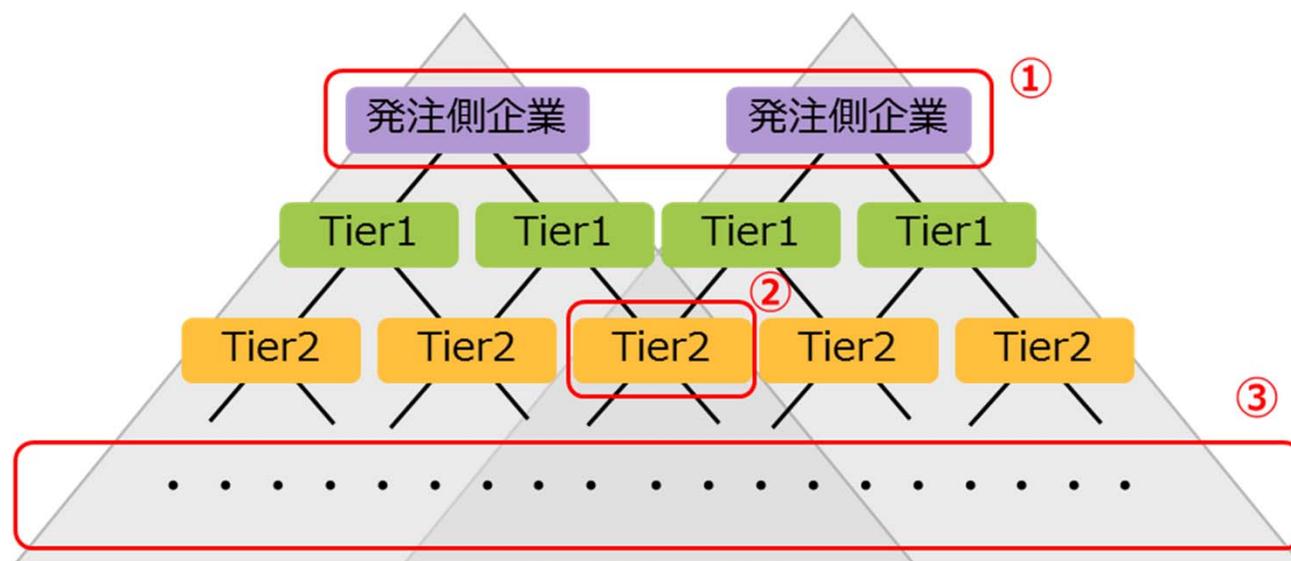
事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額：15万円～50万円、補助率：1/2)。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
 - ① 簡易税務・会計処理
 - ② POSマーケティング
 - ③ 簡易決済
 - ④ 在庫・仕入れ管理
 - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
 (参考) ITの利用イメージ
 
- 導入支援にあたっては、
 - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
 - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
 - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
 - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
 - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。

中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

- 受発注業務のIT化は、発注企業ごとにシステムが異なり複数対応が必要であるほか、中小企業では電話・FAXが主流であり、データをビジネスに活用する基盤がない状況。
- そこで、国連CEFACTに準拠した共通辞書を用いて、12地域・業界を選定し、それぞれの業種・地域毎のEDIの仕組み・システムの連携及び、さらには各グループのEDIを連携できるよう実証事業を実施中。

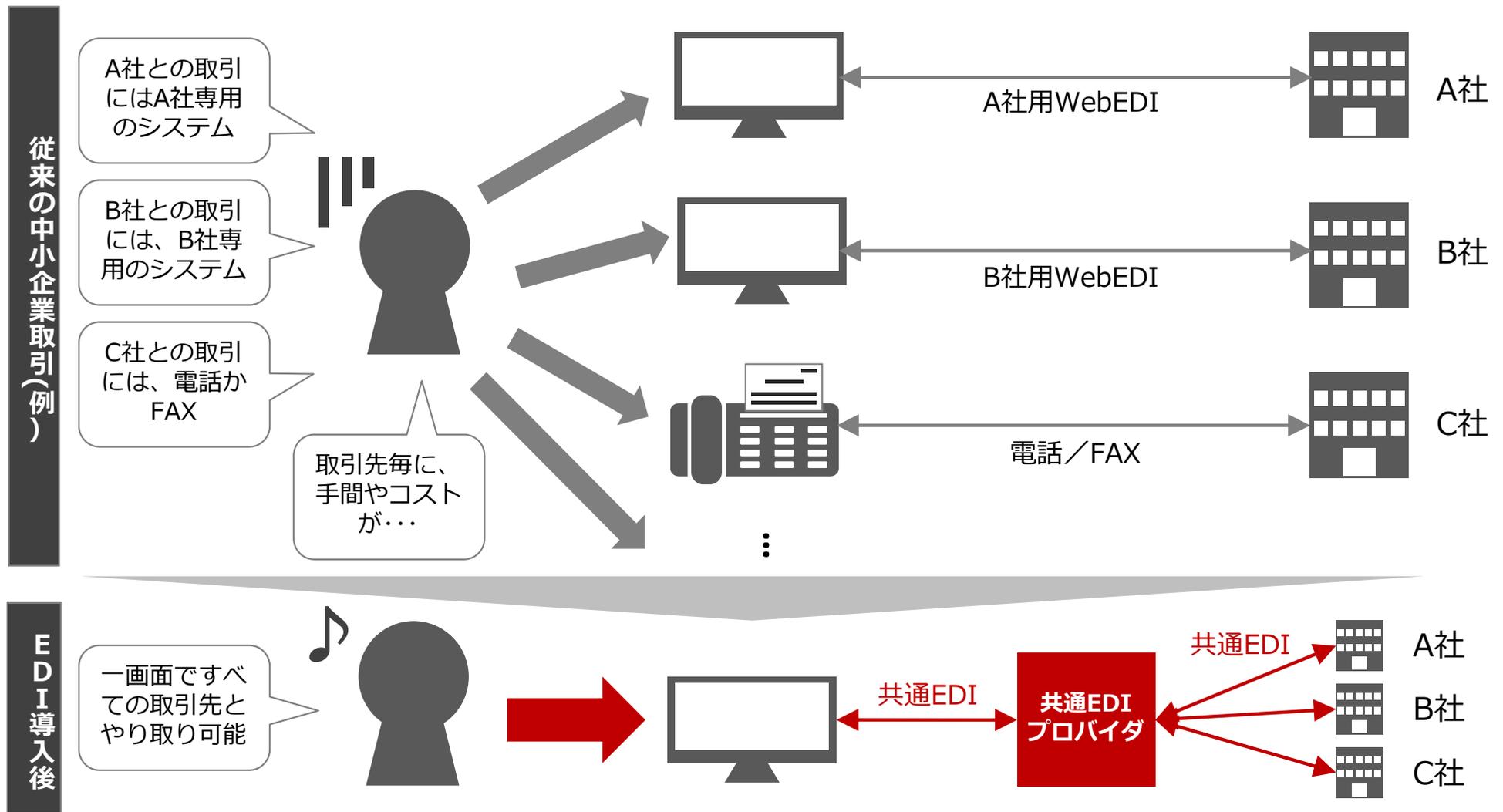
受発注業務のIT化（商流EDI）の実態



- ① 発注側企業が独自にシステムを構築
- ② 受注側企業は発注側企業ごとの複数のシステムを導入
- ③ 中小企業は電話・FAXによるやり取りのまま

共通EDI導入で期待される効果

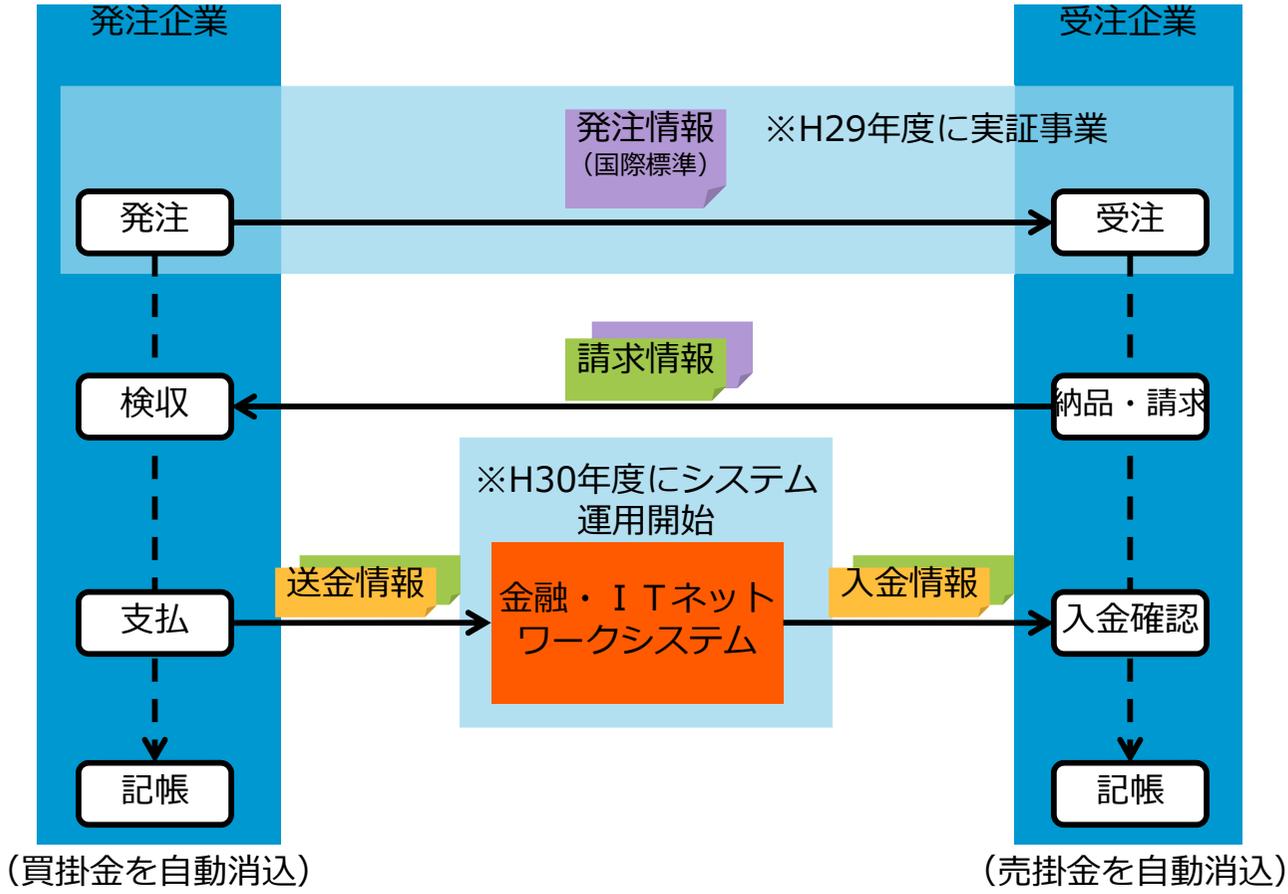
- 取引先ごとに用意していた専用端末や用紙が不要となり、山積みになっていた伝票をデータで一元的に管理できるようになる。



受発注EDIと金融EDIの連携による中小企業の生産性向上

- 受発注情報の実証事業に加え、平成30年度には金融機関の送金情報への商流情報の添付が可能になる予定。
- 商取引における請求、支払は複数案件の一括処理が一般的であるが、請求、支払金額の紐付け（消込作業）は手作業で非効率となっているが、受発注から入金までシステム間のデータ連携が実現することで、消込作業が自動化。

商流情報と送金情報のデータ連携イメージ



中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業

平成29年度補正予算案額 **4.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業が決済情報を活用して自動消込等による生産性向上を実現する基盤を整備するため、金融機関から提供される決済情報と企業間でやり取りされる商流情報をデータ連携可能にする仕組みの調査を行います。
- あらゆる請求、支払等の業務システムと相互にデータ連携し、決済情報と商流情報を連携させる仕組みを調査し、外部有識者を含む委員会の審議を経て構想を示すとともに、当該構想を用いた実証プロジェクトを実施する者を募り、実証することで、異なる業務システムを利用する中小企業同士の取引であっても入金消込や支払等の業務効率化など期待される効果が得られることを確認します。
- また、本事業の成果を全国の中小企業に普及するための体制を整備します。

成果目標

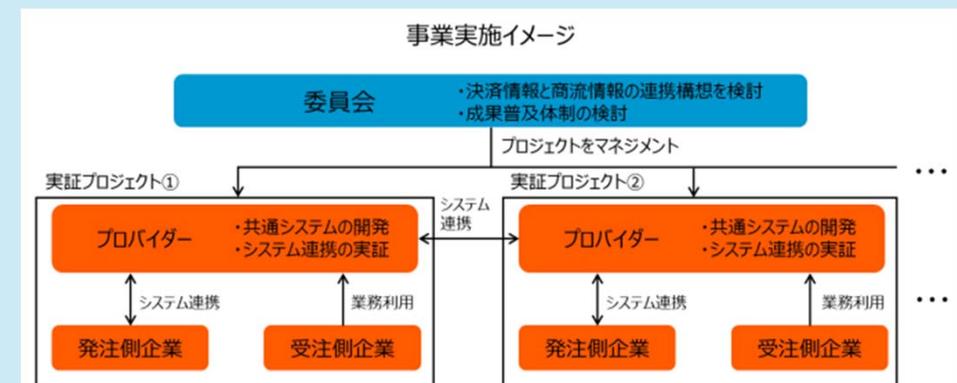
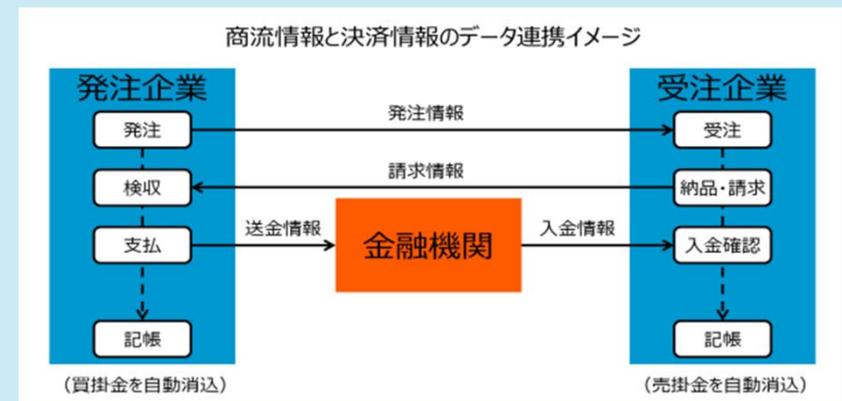
- 決済情報連携共通サービスを提供する事業者が創出されることを目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 委員会を立ち上げ、必要な調査、検討を行い、あらゆる請求、支払等の業務システムと相互にデータ連携し、決済情報と商流情報を連携させる仕組みを示す。
- 委員会で示した仕組みを用い、その効果を検証するため、ユーザーである中小企業、金融機関等が参加する実証プロジェクトを実施する。
- 委員会での検討、実証プロジェクトの実施結果及び成果の普及状況をまとめ、報告書を作成する。





(参考資料) 中小企業庁 平成30年度予算案のポイント

平成30年度 当初予算案（中小企業対策費）：1,771億円
＜うち、経済産業省計上 1,110億円＞

平成29年度 補正予算案（中小企業対策費）：2,040億円
※経済産業省関連（財務省計上57億円を含む。）

1. 「生産性革命」と「人づくり革命」の推進

(1) 中小企業・小規模事業者等の抜本的な生産性向上
162億円（155億円）【補正】1,514億円

- ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業
【1,000億円】＜29補正＞
・中小企業・小規模事業者が、認定支援機関と連携して、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の支援を行う。なお、設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用も支援する。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業費
【500億円】＜29補正＞
・中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上（売上向上）に資するITの導入支援を行う。

- 地域中核企業・中小企業等連携支援事業
【162億円（155億）】＜30当初＞
・技術力のある中小企業・地域中核企業が行う研究開発の補助、地域未来投資促進法の承認事業に対する設備導入補助等
- 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業
【4億円】＜29補正＞
・受注から入金までの決済業務等についてITを用いて効率化するシステム（EDI）の実証を行い、全国の中小企業者に普及するための体制を整備する。
- 地域における中小企業が生産性向上のための共同基盤事業
【10億円】＜29補正＞
・中小企業の共同利用が見込まれる先端設備（IoT等）の公設試等への導入を支援する。

予算

1. 「生産性革命」と「人づくり革命」の推進

(2) 事業承継・再編・統合による新陳代謝の促進 69億円 (61億円) 【補正】50億円

○中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業
 【69億円 (61億円)】
 (うち事業引継ぎ関連) 【21億円】 <30当初>
 ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチングについてのワンストップ支援等、創業希望者と後継者不在事業主等とのマッチングを行う。また、財務上の問題を抱えている事業者への再生計画策定支援を行う。

○事業承継・世代交代集中支援事業
 【50億円】 <29補正>
 ・休廃業リスクの高い事業者に対するプッシュ型の支援により経営者に事業承継への取組を働きかけるとともに、事業承継やM & Aを通じた事業引継ぎをきっかけとして、経営革新や事業転換に取り組む中小企業の設備投資等を支援する。

(3) 人材不足への対応 69億円 (68億円) 【補正】25億円

○中小企業・小規模事業者人材対策事業
 【19億円 (17億円)】 <30当初>
 ・中小企業・小規模事業者が必要とする人材について、地域内外からの発掘・確保・定着を一括支援する。「人手不足対応ガイドライン」の普及や、中核人材等の確保に向け多様な雇用形態の導入促進等に取り組む。

○学びと社会の連携促進事業 【25億円】 <29補正>
 ・EdTechを活用した先進教育事例の実証。女性のリカレント教育プログラムの開発。起業家教育プログラムの普及。就職氷河期世代を含む社会人に対し、中小企業大のノウハウを活用して社会人基礎力やIT等専門分野に係る研修等を実施する。

○中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
 【50億円 (51億円)】 <30当初>
 ・「よろず支援拠点」を活用し、中小企業が抱える経営課題に対応するワンストップ相談対応を行う。あわせて、高度な課題に対応する専門家の派遣や、経営者保証ガイドライン等の周知・普及を行う。

予算

1. 「生産性革命」と「人づくり革命」の推進

(4) 小規模事業者対策、海外展開・地域へのインバウンド拡大、金融支援

予算

- 小規模事業者対策推進事業 【49億円（49億円）】 <30当初>
- 小規模事業者経営改善資金融資事業 【43億円（43億円）】 <30当初>
- ふるさと名物応援事業 【10億円（14億円）】 <30当初>
- 地域・まちなか商業活性化支援事業、インバウンド型クールジャパン推進事業 【16億円（18億円）】 <30当初> 【59億円の内数】 <29補正>
- 小規模事業者支援パッケージ事業 【120億円】 <29補正>
- 中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業 【20億円（24億円）】 <30当初>
- グローバル企業展開・イノベーション促進事業 【40億円の内数】 <29補正>
- 認定支援機関による経営改善支援 【30億円】 <29補正>

税

- 非上場株式等についての相続税・贈与税の納税 猶予制度の見直し【拡充】
 - ・円滑な世代交代を推し進めるため事業承継税制を10年限定で抜本拡充する。
 - ①対象株式等の上限を撤廃し、カバー率を100%に引き上げ、②雇用要件を抜本的見直し、未達成の場合でも猶予継続可能、③複数株主から複数後継者（最大3人）へ対象者を拡大、④売却・廃業時の減免制度の創設。
- 生産性革命のための固定資産税の減免措置の創設【新規】
 - ・生産性の向上に取り組む中小企業を強力に支援するため、新規の設備投資に係る固定資産税を従来にない「3年間ゼロ」にできる制度を創設する。

- 中小企業・小規模事業者の事業再編等に係る税負担の軽減措置の創設【新規】
 - ・地域の雇用・経済に不可欠な中小企業・小規模事業者の経営資源が、経営者の高齢化や後継者不在で失われぬよう、中小企業・小規模事業者のM & A（親族外承継）の際に発生する登録免許税・不動産取得税の軽減措置を創設し、中小企業・小規模事業者の再編・統合を後押しする。
- 所得拡大促進税制【延長・拡充】
 - ・中小企業の賃上げを強力に支援するため、従来の制度から支援を深掘りする（給与増加額の10%→15%を税額控除）。思い切った賃上げ（2.5%以上）や人材投資等に取り組む中小企業には、更に大胆な支援を行う（22%→25%を税額控除）。

2. 安定した事業環境の整備、 活力ある担い手の拡大

予算

- ・中小企業取引対策事業
【14億円（14億円）】<30当初>
- ・消費税転嫁状況監視・検査体制強化等事業
【27億円（29億円）】<30当初>
- ・政策金融・信用保証による金融支援
【227億円（226億円）】<30当初>
【102億円※】<29補正>
※財務省計上57億円を含む。
- ・中小企業連携組織対策推進事業
【7億円（7億円）】<30当初>
- ・地域創業活性化支援事業
【6億円（新規）】<30当初>
- ・中小企業基盤整備機構運営費交付金
【180億円（179億円）】<30当初>

税

- ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価格の損金算入の特例措置【延長】
- ・交際費課税の特例措置（中小法人における損金算入の特例）【延長】

3. 災害からの復旧・復興、 中小企業の災害対応力の強化

予算

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業
（中小企業等グループ補助金）
 - 東日本大震災 150億円 <30当初>
 - 熊本地震 47億円 <29補正>
- ・東日本大震災の被災地向け資金繰り支援等
【72億円】<30当初>
- ・中小企業BCP策定支援事業
【7億円】<29補正>

税

- ・被災代替資産等の特別償却
- ・災害時における事業承継税制の雇用要件の緩和等
※恒久措置